

## Ⅱ. 事業活動

### 1. 教材・訓練コース等の開発

#### (1) 大学校カリキュラム等検討委員会

##### 【概要】

職業能力開発総合大学校東京校、職業能力開発大学校（附属短期大学校含む）及び職業能力開発短期大学校（以下、「大学校等」という。）が実施する高度職業訓練は、産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応するために、多様化及び高度化を常に図っていく必要があることから、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの作成、並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討することを目的として、研究センターに「大学校カリキュラム等検討委員会」を設置し検討を行った。

なお、当委員会は効果・効率的な運営を図るため、以下の2つの委員会に区分して開催した。

- (1) 委員会1：全訓練分野に共通する内容について検討を行う委員会
- (2) 委員会2：個々の訓練分野に特化した内容について検討を行う委員会

##### 【開発研究成果】

- ① 専門課程に係る総合制作実習課題及び応用課程に係る開発課題情報のWeb掲載
- ② 大学校等におけるリース機器（電算機、CAD/CAM）の標準仕様書の作成
- ③ 専門課程の総合制作実習課題及び応用課程の標準課題実習・開発課題実習の授業評価方法の素案を作成
- ④ 専門課程機械系訓練分野の専門領域におけるコース制についての素案を作成
- ⑤ 省令改正に係る「生産電子情報システム技術科（仮称）」の標準カリキュラム、設備基準、技能照査基準細目等の作成
- ⑥ 応用課程「生産電子情報システム技術科（仮称）」のカリキュラム見直し案の作成
- ⑦ 専門課程及び応用課程の「電気関連科」に係る標準カリキュラムの作成
- ⑧ 港湾流通科及び物流情報科の標準カリキュラムの改正

##### 【委員構成】

###### 【大学校カリキュラム等検討委員（委員会1）】

（敬称略・順不同）

系	氏名	所属	備考
機械系	鈴木 勝博	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校	
	工藤 裕之	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校	
	村田 暁	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校付属秋田職業能力開発短期大学校	

系	氏名	所属	備考
機械系	中島 均	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校	
	大沢 剛	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校	(座長)
	森 公秀	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
	田中 義弘	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
電気・電子系	金藤 仁	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校付属新潟職業能力開発短期大学校	
	井上 隆	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校付属千葉職業能力開発短期大学校	
	諏訪原秀樹	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校	
	小出久美子	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校	
	末松 秀之	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校付属京都職業能力開発短期大学校	
	安達 明史	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校	(座長)
	花山 英治	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
情報系	山田 晃司	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校付属青森職業能力開発短期大学校	
	梶原 幸範	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校付属石川職業能力開発短期大学校	
	越智 誠司	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校付属千葉職業能力開発短期大学校	
	藤井 昌之	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校	(座長)
	柞原 章孝	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校付属島根職業能力開発短期大学校	
	古屋 保	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校付属川内職業能力開発短期大学校	
	大野 成義	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
居住系	朝倉 均	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校	
	平野 彰彦	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校	
	松岡 亘	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校	
	大澤 一人	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校付属滋賀職業能力開発短期大学校	
	丸山 詠子	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校付属京都職業能力開発短期大学校	
	磯野 重浩	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校	(座長)
	三田 紀行	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	

【大学校カリキュラム等検討委員（委員会2）】

(敬称略・順不同)

系	氏名	所属	備考
機械系	前田 晃穂	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校	(座長)
	内山 元	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校	
	中杉 晴久	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校	
	吉浦 研	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校	
	斉藤 哲也	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校	
	西田 和哉	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校	
	田中 義弘	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
電子情報	秦野 明幸	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校	
	小玉 博史	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校	(座長)
	谷本 富男	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校	
	平島 隆洋	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校	
	井上 信之	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校付属高知業能力開発短期大学校	
	成瀬 陽一	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校付属浜松業能力開発短期大学校	
	大野 成義	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	

系	氏名	所属	備考
電気・制御	佐々木英世	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校	
	瀧本 雄一	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校	
	椎葉 彰	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校付属浜松職業能力開発短期大学校	
	野村 征司	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校	
	秋好 政徳	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校	
	石本 直幸	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校	(座長)
	高橋 久	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
	石橋 雅博	株式会社NF回路設計ブロック	外部委員
	横倉 功一	株式会社NF回路設計ブロック	外部委員
港湾	恩田登志夫	(独)雇用・能力開発機構港湾職業能力開発短期大学校横浜校	(座長)
	井関 修司	(独)雇用・能力開発機構港湾職業能力開発短期大学校横浜校	
	福地 泰尚	(独)雇用・能力開発機構港湾職業能力開発短期大学校神戸校	
	江越 准一	(独)雇用・能力開発機構港湾職業能力開発短期大学校神戸校	
	串田 雅司	(独)雇用・能力開発機構沖縄職業能力開発大学校	

**【担当研究室】**

開発研究部 高度訓練研究室

## (2) 在職者訓練カリキュラム等検討委員会

### 【概要】

在職者訓練カリキュラム等検討委員会では、機構が担うべき在職者訓練の分野はものづくり中心の訓練であるとの基本的方針に基づき直接生産型（加工、組立、設計、工事、施工）、および直接生産型を含む間接支援型（生産管理、品質管理、設備保全、教育訓練、安全衛生等）の訓練分類に基づいて、参考カリキュラムの基準モデル化を実施した。

また、職業能力開発施設が訓練コースを新たに設定する場合や、モデルカリキュラムに準拠した形で地域ニーズを踏まえた訓練を展開する場合に考慮すべき基準等を「平成22年度版在職者訓練コース設定の手引き」としてまとめた。

このプロセスを経て提案された新たなカリキュラムについては、当該手引きに基づき精査を行うとともに、産業界の現状、技術動向及び人材育成ニーズ等を知る目的で、有識者による特別委員会を開催し、企業が必要とする人材、および人材育成像、機構に求められる在職者訓練のあり方について提言・助言を頂いた。

その他、在職者訓練の質を保証する取り組みとして、『在職者訓練コース評価法と訓練カルテ方式による品質向上のための訓練運営方式』について、全国職業能力開発施設において試行実施し、そのフィードバックを基にアンケート分析シートの改善を行った。

また、緊急雇用対策への対応（雇用調整助成金申請企業に対する教育訓練支援）として、雇用調整事業主支援アドバイザーに対する研修マニュアルを作成し、研修会で活用された。

### 【開発研究成果】

- ① 「在職者訓練コース設定の手引き」（平成22年度版）の作成
- ② 「在職者訓練の品質保証に向けた運用ガイド（平成22年度版）」の作成
- ③ 「雇用調整事業主支援アドバイザー研修マニュアル」の作成
- ④ 在職者訓練参考カリキュラムの基準モデル化精査（825コース）
- ⑤ 「訓練カルテ方式によるアンケート分析シート」の改善
- ⑥ 平成22年度在職者訓練実施コースの精査

【在職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
機 械 系	岡西 直樹	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	青木 節	(独)雇用・能力開発機構栃木センター
	福永 卓己	(独)雇用・能力開発機構高度職業能力開発促進センター
	秋山 隆	(独)雇用・能力開発機構高度職業能力開発促進センター
	多井作和郎	(独)雇用・能力開発機構愛知センター (中部職業能力開発促進センター)
	岩城 勇生	(独)雇用・能力開発機構滋賀センター
	山本 明慶	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校
	土谷 久	(独)雇用・能力開発機構京都センター
	北崎 弘勝	(独)雇用・能力開発機構大阪センター
	伊東 仁一	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター
	寺田 昌之	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター
	小田 浩司	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校
	堀之内治史	(独)雇用・能力開発機構熊本センター
電 気・電 子 系	小坂 大吾	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	森田 実	(独)雇用・能力開発機構群馬センター
	鈴木 太朗	(独)雇用・能力開発機構高度職業能力開発促進センター
	多々良敏也	(独)雇用・能力開発機構神奈川センター
	小沢 浩二	(独)雇用・能力開発機構愛知センター (中部職業能力開発促進センター)
	松谷 尚泰	(独)雇用・能力開発機構滋賀センター
	福田 正樹	(独)雇用・能力開発機構大阪センター
	東 正登	(独)雇用・能力開発機構広島センター
	高山 雅彦	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校
後藤 豊	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校	
居 住 系	橋本 幸博	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	田熊 義行	(独)雇用・能力開発機構秋田センター
	杉村 直哉	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校附属秋田職業能力開発短期大学校
	和田 浩一	(独)雇用・能力開発機構職業大東京校
	野田 久善	(独)雇用・能力開発機構愛知センター (中部職業能力開発促進センター)
	船木 裕之	(独)雇用・能力開発機構沖縄職業能力開発大学校

ブロック	氏名	所属
北海道・東北	森田 順司	(独)雇用・能力開発機構北海道センター (函館職業能力開発促進センター)
	丹治 健	(独)雇用・能力開発機構宮城センター
関東	成松 清水	(独)雇用・能力開発機構茨城センター
	藤岡 明史	(独)雇用・能力開発機構高度職業能力開発促進センター
北陸・東海	白石 昇	(独)雇用・能力開発機構石川センター
近畿	伊勢崎浩之	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター
中国・四国	小原 章次	(独)雇用・能力開発機構岡山センター
九州	飯田 洋丈	(独)雇用・能力開発機構大分センター

【特別委員会委員】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
高橋 仙二	光洋機械工業株式会社
本田 正守	大阪精密機械株式会社
村上 彰	株式会社エネゲート
高平 賢治	株式会社コンテック
岩田 修一	株式会社 岩田建設
中原 嘉之	村本建設株式会社

【担当研究室】

開発研究部 在職者訓練研究室

### (3) 離職者訓練カリキュラム等検討委員会

#### 【概要】

機構が実施するシステム・ユニット訓練方式による離職者訓練について、就職促進に資する訓練効果の高い職業訓練を実施するため、離職者訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、各種検討を行った。

主な検討内容は次の通りである。

- (1) 就職支援に係る事例集の作成について
- (2) 訓練科コンセプトの再構築について
- (3) 安全関連情報の拡充について
- (4) 指導ノウハウの継承（訓練手順シートの作成）について
- (5) 新規訓練科について
- (6) 平成22年度離職者訓練計画に係るカリキュラム内容の精査について
- (7) 訓練分野ごとに7人の有識者を招いた特別委員会の開催、各業界の動向や離職者訓練カリキュラム等についてのパネルディスカッションを通じた意見収集
- (8) システム・ユニット訓練用テキストの改定・テキストの新規作成について

#### 【開発研究成果】

- ①就職支援マップ（第1版）作成
- ②安全衛生心得作成
- ③訓練手順シート作成  
総数：221シート
- ④訓練手順シート活用の手引き（CD-ROM版）
- ⑤平成22年度離職者訓練カリキュラムの精査  
51訓練科
- ⑥新規訓練科の検討  
カリキュラム2件 ア.「機械加工技術科」カリキュラムの作成  
イ.「住環境計画科」カリキュラムの検討
- ⑦システム・ユニット訓練用テキスト  
改訂テキスト：50冊 新規テキスト：4冊（組込みマイコン技術科）
- ⑧資料シリーズNo.システム・ユニット訓練用テキストの開発「組込みマイコン技術科」

【委員会構成】

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】（訓練職）

（敬称略・順不同）

所 属		訓練分野（科名）	氏名
機械系	職業能力開発総合大学校		森 周蔵
	群馬センター	テクニカルオペレーション科 CAD/CAM 技術科 テクニカルマネジメント科 設備保全サービス科	山下 陽一
	神奈川センター		宮下 英明
	富山センター		八田 耕吉
	兵庫センター		梶 篤雄
	岡山センター		石田 真一
	愛媛センター		安部 倫啓
	鹿児島センター		榎田 喜弘
	富山センター		金属加工科
	滋賀センター	テクニカルメタルワーク科	松尾慎太郎
	兵庫センター		西尾 政治
電気・電子系	職業能力開発総合大学校		田村 仁志
	千葉センター	電気設備科 電気通信施工技術科 光通信施工技術科	永吉 秀一
	静岡センター		望月 清
	京都センター		前田 仁
	山口センター		森山 久稔
	高知センター		島田 道仁
	北海道センター	生産システム技術科 制御技術科 組込みマイコン技術科	茶碗谷広志
	神奈川センター		佐藤 一晃
	山梨センター		市来 幸三
	愛知センター（中部職業能力開発促進センター）		山中 光定
居住系	職業能力開発総合大学校		川上 善嗣
	長野センター	ビル管理科 ビル設備サービス科	岡村 仁志
	兵庫センター		目黒 貴敏
	長崎センター		野口 亮一
	秋田センター	住宅サービス科 住宅リフォーム技術科	小林 健
	神奈川センター		山崎 泉
	静岡センター		木本 哲朗
	岡山センター		金子 健幸

**【離職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】（管理職）**

(敬称略・順不同)

所 属	氏 名
北海道センター（旭川職業能力開発促進センター）	熊一 修
岩手センター	鯨坂 純朗
千葉センター	菅 和雄
神奈川センター	藤浪 栄一
山梨センター	大野 武
愛知センター	小野 政明
大阪センター	奥谷 久伸
島根センター	福田 孝
長崎センター（佐世保職業能力開発促進センター）	蒔田 昇

**【特別委員会 委員】**

(敬称略・順不同)

所 属	氏 名
株式会社クマクラ	熊倉 賢一
株式会社川口金属工業	荒井 信治
株式会社川口金属工業	岩橋 秀之
アエロエンジニアリング株式会社	荒井 忍
株式会社グレープシステム	小原 正春
日本ビルサービス株式会社	宮本 英雄
株式会社ユニバーサルホーム	梶原 朋彦

**【担当研究室】**

開発研究部 訓練技法研究室



## (4) 離認定教科書の改定

### 【概要】

普通職業訓練・普通課程用教科書の改定業務については、関連業種企業や学識者などの協力を得て、4教科書の改定を行った。

### 【開発研究成果】

平成21年度の開発成果は、以下のとおりである。なお、下記①に係る教科書の改定承認申請は平成22年度に行うこととなった。

#### ① 改定内容の検討・改定原稿の作成及び電子ファイル化

##### 【普通職業訓練・普通課程用教科書（4教科書）】

(敬称略・順不同)

教科書名	改定内容検討委員	所 属
建築概論	鈴木 秀三 川上 善嗣 高野 恵子 岡村 幸博	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 関東学院大学講師 神奈川県立東部総合職業技術校
建築塗装法	坪田 実 武井 昇 富ヶ原公祐 小峰 光弘	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 東京都立城南職業能力開発センター 株式会社小峰塗装
電子測定法及び試験法	玉井 瑞又 小坂 大吾 江口 智弘 内山 伸吉	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 熊本県立技術短期大学校 株式会社共和電業
デザイン概論	久下 靖征 高山 英樹 杉島 一男 比留間 真 菅原 由佳 谷上 欣也 佐久間善典 井ヶ田 剛	元職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 サレジオ工業高等専門学校 サレジオ工業高等専門学校 サレジオ工業高等専門学校 サレジオ工業高等専門学校 サレジオ工業高等専門学校 東京都立城東職業能力開発センター足立校

#### ② 教科書監修

##### 【普通職業訓練・普通課程用教科書（4教科書）】

(敬称略・順不同)

教科書名	監修委員	所 属
建築概論	鈴木 秀三 川上 善嗣	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
建築塗装法	坪田 実 武井 昇	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
電子測定法及び試験法	玉井 瑞又 小坂 大吾	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
デザイン概論	久下 靖征 高山 英樹	元職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校

③ 平成21年度に改定承認申請を行い改定承認が得られた教科書

【普通職業訓練・普通課程用教科書（3教科書）】

教科書名	
植物学概論	土・肥料及び作業法
造園用手工具・機械及び作業法	

【担当研究室】

開発研究部 教材研究室

## (5) 職業能力形成プログラム（有期実習型訓練）のモデルカリキュラム作成

### 【概要】

ジョブ・カード制度は、国の「成長力底上げ戦略」の一環として、フリーター等の職業能力形成の機会に恵まれてこなかった者に対して、産業界・企業の協力の基、実践的な訓練機会を提供し、技能・知識の習得とキャリアアップを図りながら安定的な雇用につなげようとする制度である。ジョブ・カード制度のうちの有期実習型訓練は、企業実習を大幅に取り入れた実践的な訓練を行うとともに、訓練成果を「評価シート」により評価し、安定的な雇用に結びつける仕組みを担保することを目指すものである。このモデルカリキュラム作成は、産業界および企業が主体的に訓練プログラムを企画・実施するため各種ツールを提供し、円滑に取り組むことができるよう進められる「モデル評価シート」の作成にあわせて、業種別に訓練コースのモデルカリキュラムとして作成した。

平成21年度においては、次の5業種のモデル評価シートに対応するモデルカリキュラム（10コース）を作成した。

#### ● 5業種

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| (1) マテリアル・ハンドリング業 | (2) 在宅介護業 |
| (3) プラスチック製品製造業   | (4) 鍛造業   |
| (5) 軽金属製品製造業      |           |

※本事業に当たっては中央職業能力開発協会の開催する「基準策定普及委員会」に参画し、モデルカリキュラムの作成に関する検討を行った。

### 【開発研究成果】

- ① 資料シリーズNo.39  
「有期実習型訓練カリキュラム作成のためのモデルカリキュラム集」—職業能力形成プログラム（有期実習型訓練）のモデルカリキュラムの開発—
- ② モデルカリキュラムは厚生労働省のホームページ及び能力開発研究センターのホームページ（職業能力開発ステーションサポートシステム）に掲載

### 【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

## (6) 再チャレンジコース開発に関する調査研究

### 【概要】

平成17年度より展開されている「若年者職業能力開発支援事業」の一環として、平成19年度より追加された年長フリーター等を対象として「再チャレンジコース事業」が政策として実施されている。

この再チャレンジコースに関しては、平成19年度～平成20年度に生涯職業能力開発促進センター（愛称：アビリティガーデン）において、基礎的な調査研究及びモデルとなる職業訓練コース開発を行ってきた。年長フリーター等については、長期間にわたり不安定就労を継続してきていることから、正規雇用を希望しても企業面接さえ拒否されるケースもあるなど、入り口の段階から常用雇用化への壁が存在している。常用雇用への機会の拡大を図るためには、企業が面接してみたいと考えるような「職業能力の売り」を身につけることが必要であり、業界で有用とされる資格等必要な職業能力を習得するための効果的な職業能力開発を行っていく必要がある。

本調査研究では、業界団体等の協力を得ながら年長フリーター等の非正規労働者を対象に正規雇用に移行するために必要な職業能力開発が行えるような職業訓練コース（再チャレンジコース）を開発した。開発した職業訓練コースは、各都道府県の再チャレンジコースの実施に資するものである。

### 【開発研究成果】

- ① 再チャレンジコース 4業種14コース
  - 飲食業（食料品製造業関連）4コース
  - 飲食料品小売業（食料品製造業、持ち帰り・配達飲食サービス業関連）4コース
  - 情報サービス業（インターネット附随サービス業、技術サービス業関連）2コース
  - インターネット附随サービス業（情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業、技術サービス業関連）4コース
- ② （独）雇用・能力開発機構本部を通じて各都道府県センターへ通知され、全国の再チャレンジコースのモデルコースとして活用する。

### 【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

## 2. 訓練技法・評価の開発

### 離職者訓練における職業能力評価のあり方に関する調査研究

#### 【概要】

急速に変化する社会経済情勢に伴う人材ニーズの変化や多様化に対応した職業訓練を実施していくためには、人材ニーズに応じた訓練分野の特定、訓練カリキュラムの設定、効率的な訓練の準備、訓練進捗状況のチェック、訓練効果の客観的な評価といった訓練の実施プロセスを明確にし、常に評価、見直しを行うようなサイクルが必要である。

この中で、国のセーフティネットとして短期間で就職を可能とするための離職者訓練においては、職業訓練により習得した職業能力を客観的かつ公正に評価し、就職支援となる証明の仕組みを構築することが重要である。

本調査研究では、離職者訓練の品質の向上及び訓練受講者の一層の就職促進等を図るため、習得した職業能力を評価できるシステムの開発を目的としている。

平成21年度は、機械保全分野、組込み分野の2訓練分野に係る訓練課題（実技及び学科）を新たに4種類作成した。さらに、平成19年度、平成20年度に作成した訓練課題（51種類）を全国の機構の職業能力開発施設と一部都道府県の職業能力開発施設において試行し、そのアンケートと試行結果を収集・分析し取りまとめた。

#### 【開発研究成果】

- ① 調査研究報告書 No. 146  
離職者訓練における職業能力評価のあり方に関する調査研究
- ② 資料シリーズ  
No.42-1 機械系訓練課題集、42-2 電気・電子系訓練課題集、42-3 居住系住宅分野訓練課題集、42-4 居住系ビル設備管理分野訓練課題集
- ③ 機械保全分野、組込み分野の訓練課題（学科・実技）4種類の作成
- ④ 訓練課題の評価結果の就職活動への活用事例の収集
- ⑤ 訓練課題は、能力開発研究センターのホームページ（職業能力開発ステーションサポートシステム）に掲載

#### 【委員会構成】

離職者訓練における職業能力評価のあり方に関する訓練課題新規作成・見直し部会委員

（機械系分野）

（敬称略・順不同）

氏名	所属
松田 拓朗	(独)雇用・能力開発機構北海道センター（旭川職業能力開発促進センター）
浅沼 幸彦	(独)雇用・能力開発機構新潟センター
迫 秀信	(独)雇用・能力開発機構三重センター

沢村 隆志	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
大島 政隆	(独)雇用・能力開発機構埼玉センター
中西 英明	(独)雇用・能力開発機構大阪センター (関西職業能力開発促進センター)
鍛冶 耕介	(独)雇用・能力開発機構中国能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校

(電気：電子系分野)

氏名	所属
森口 肇	(独)雇用・能力開発機構栃木センター
砂川 武秀	(独)雇用・能力開発機構茨城センター (茨城職業能力開発促進センター)
中野 規夫	(独)雇用・能力開発機構佐賀センター
高橋 毅	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
佐藤 大介	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
末富 暢	(独)雇用・能力開発機構埼玉センター
松井 良恭	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター

(居住系分野)

氏名	所属
大木下雅一	(独)雇用・能力開発機構徳島センター
中原久美子	(独)雇用・能力開発機構大分センター
森本 愛美	(独)雇用・能力開発機構岩手センター
伊藤 達也	(独)雇用・能力開発機構北海道センター
丸山 順平	(独)雇用・能力開発機構千葉センター
村岡 三弘	(独)雇用・能力開発機構沖縄センター

### 【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

### 3. 職業能力開発の実践に必要な調査研究

#### (1) テクノロジー（支援技術）を活用した発達障害者の就労促進・就労継続に向けた支援等に関する調査研究

##### 【概要】

本調査研究は、平成20～21年度（2ヶ年）において、「テクノロジー（支援技術）を活用した発達障害者の就労促進・就労継続に向けた支援等に関する研究会」を開催し、発達障害のある人に対する就労を促進し、持続的なものとするための支援・配慮として、テクノロジーを活用した職業訓練や就労支援の場での支援機器等の活用方法や就労環境整備の在り方について検討を行い、その結果を職業訓練技法や企業の就労支援策などに反映させることを目的として行ったものである。

2ヶ年にわたる調査研究の結果、発達障害のある人に対する職業訓練や就労支援に際しては、「身体障害と違って配慮の必要性が見えにくいことや配慮が不公平だととらえられる傾向があること」「職業訓練や就労支援で、どのような配慮が有効であるかのマニュアルが不十分で情報が共有されていないこと」など、発達障害のある人の努力だけで解決を図ることは難しい面があることを踏まえ、テクノロジーを活用した支援機器の導入・利用や就労環境を整備し、補助・改善する方法等について事例を盛り込み具体的にとりまとめ、職業能力開発関係機関をはじめとする関係者の発達障害のある人への就労支援の一層の取り組みに資することとした。

##### 【開発研究成果】

○ 調査研究報告書 NO.149

「テクノロジー（支援技術）を活用した発達障害者の就労促進支援・就労継続に向けた支援等に関する調査研究」

**【委員会構成】**

(敬称略・順不同)

氏名	所属
松矢 勝宏 (座長)	目白大学人間学部子ども学科教授
小川 浩	大妻女子大学人間関係学部人間福祉学科教授
中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野教授
水野 暁子	日本福祉大学障害学生支援センター長 (20年度)
藤井 克美	日本福祉大学障害学生支援センター長 (21年度)
坂井 聡	香川大学教育学部特別支援教育講座准教授
荻田 知則	愛媛大学教育学部特別支援教育講座准教授
宇野 洋太	よこはま発達クリニック精神科・児童精神科医師
近藤 武夫	東京大学先端科学技術研究センター特任助教
岡 耕平	東京大学先端科学技術研究センター特任助教
市川 浩樹	(独)高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター職業リハビリテーション部研修課課長補佐
高山 純次	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部部长 (20年度)
長瀬 安信	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部部长 (21年度)

**【オブザーバー】**

厚生労働省職業能力開発局能力開発課 厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (独)雇用・能力開発機構 大学校部
---

**【担当研究室】**

開発研究部 高度訓練研究室



## (2) 離職者訓練における受講希望者の訓練適応性に係る調査研究

### 【概要】

離職者訓練は、訓練受講者が早期に就職を達成することによって、職業生活の安定を図ることを目的としているが、このためには、訓練受講希望者個々人の意欲・適性・能力等に応じて、最も効果的な訓練コースへ誘導することが重要である。

現在、各離職者訓練実施施設においては、離職者訓練受講の要件に関する各種規定等に基づいて、面接・適性検査等による入所選考が行われているが、入所選考の透明性や訓練受講希望者が就職を達成するための効果的な訓練受講者の選考の方法等の改善が課題となっているところである。

本調査研究は、このような課題を改善するため、平成20年度から2ヵ年にわたり、これまで蓄積した離職者訓練実施に係るノウハウ等を活用して、入所選考において面接試験を補完するものとして活用できる訓練受講希望者が当該訓練に適応する具体的な意欲や興味をどの程度持っているかを確認するための「訓練適応確認問題とその作成手法」を考案し、その効果を試行・検証したものである。

### 【開発研究成果】

- 調査研究報告書 No.147

「離職者訓練における受講希望者の訓練適応性に係る調査研究－訓練適応確認問題の作成手法及びその試行結果の検証－」

### 【担当研究室】

開発研究部 訓練技法研究室

### (3) 総合的かつ体系的な職務分析の推移（「生涯職業能力開発体系」のメンテナンス及び整備等）

#### 【概要】

機構では、企業ニーズの変化を踏まえた職業訓練コースの設定や、事業主団体や企業に対する職業能力開発を支援するため産業分野別や業種別に「生涯職業能力開発体系」を整備しているところである。

生涯職業能力開発体系は、企業などが、効果・効率的な人材育成戦略や、生涯キャリア形成に対して、段階的かつ体系的に取り組む際に、職業能力の体系化が容易となり、職場の「仕事の明確化」、「目標の明確化」、「能力開発目標の明確化」が可能な能力開発を展開するためのモデルである。

研究センターでは、厚生労働省、産業界、労働組合、機構4者で構成する「生涯職業能力開発体系調査研究会」での協議のもと毎年度業種団体を選出し、業種ごとの「職業能力体系」のモデルデータの整備・拡充を行っている。

平成21年度については、以下のとおり実施した。

1 次の6業種について職業能力体系（モデルデータ）の検証・拡充を行った。

- ① 鉄鋼業（銑鉄鋳物製造業）  
（協力団体：（社）日本鋳造協会）
- ② 生産用機械器具製造業（機械工具製造業）  
（協力団体：日本工具工業会）
- ③ 電子部品・デバイス・電子回路製造業（電子回路実装基板製造業）  
（協力団体：（社）日本電子回路工業会）
- ④ 農業（米作・米作以外の穀作農業）  
（協力団体：全国農業会議所・（社）日本農業法人協会、オブザーバー：農林水産省）
- ⑤ 農業（野菜作農業（露地野菜））  
（協力団体：全国農業会議所・（社）日本農業法人協会、オブザーバー：農林水産省）
- ⑥ 農業（酪農業）  
（協力団体：全国農業会議所・（社）日本農業法人協会、オブザーバー：農林水産省）

2 次の1業種について職業能力開発体系（モデルデータ）の検証・拡充を行った。

- 専門サービス業（社会保険労務士事務所）  
（全国社会保険労務士会連合会）

3 本年度に検証・拡充されたモデルデータは、機構の都道府県センターや職種別に中央団体から地方団体等へ提供し、人材育成に積極的に取り組んでいる各企業の生涯職業能力開発体系の普及促進など能力開発の支援に活用されることとなる。

また、整備したモデルデータは、日本版デュアルシステム訓練等職業能力形成プログラム修了後の評価項目作成にも活用されるほか、在職者訓練、離職者訓練等における訓練目標の設定、訓練カリキュラムの見直し、求職者相談時の相談基礎資料等としての活用が図られることとなる。

**【開発研究成果】**

- ① 調査研究資料 No.125-1  
「鉄鋼業（銑鉄鋳物製造業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」
- ② 調査研究資料 No.125-2  
「生産用機械器具製造業（機械工具製造業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」
- ③ 調査研究資料 No.125-3  
「電子部品・デバイス・電子回路製造業（電子回路実装基板製造業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」
- ④ 調査研究資料 No.125-4  
「農業（米作・米作以外の穀作農業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」
- ⑤ 調査研究資料 No.125-5  
「農業（野菜作農業（露地野菜））に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」
- ⑥ 調査研究資料 No.125-6  
「農業（酪農業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」
- ⑦ 調査研究資料 No.125-7  
「専門サービス業（社会保険労務士事務所）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」

**【生涯職業能力開発体系調査研究会構成】**

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属
遠藤 和夫	社団法人 日本経済団体連合会
花井 圭子	日本労働組合総連合会
上田 智昭	厚生労働省職業能力開発局
松尾 義弘	中央職業能力開発協会
板野 隆文	(独) 雇用・能力開発機構
長瀬 安信	(独) 雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
奥田 久美	全国社会保険労務士会連合会
角田 悦啓	社団法人 日本鑄造協会

【作業部会構成】

◎鉄鋼業（銑鉄鋳物製造業）

（敬称略・順不同）

氏名	所属
松井 正毅	松井技術士藤阪事務所
鈴木 和秀	株式会社 木村鋳造所
西尾 茂	エイティータクノス株式会社
角田 悦啓	社団法人 日本鋳造協会
西山 大助	社団法人 日本鋳造協会
菊本 泰嗣	(独)雇用・能力開発機構 (オブザーバー)
稲崎 浩	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター (オブザーバー)

◎生産用機械器具製造業（機械工具製造業）

（敬称略・順不同）

氏名	所属
杉江 辰司	オーエスジー 株式会社
坂林 靖介	株式会社 不二越
倉持 建	元) 高周波精密株式会社
日下部祐次	日本工具工業会
村岡 敦	(独)雇用・能力開発機構 (オブザーバー)
稲崎 浩	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター (オブザーバー)

◎電子部品・デバイス・電子回路製造業（電子回路実装基板製造業）

（敬称略・順不同）

氏名	所属
榎場 正男	株式会社 カヤバオフィス
郡司 智康	クローバー電子工業株式会社
西本 和人	ウインド
中川 賢一	(独)雇用・能力開発機構千葉センター
田村 仁志	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
村岡 敦	(独)雇用・能力開発機構 (オブザーバー)

◎農業（米作・米作以外の穀作農業）

（敬称略・順不同）

氏名	所属
互 泰行	有限会社 中井農産センター
福原 昭一	有限会社 フクハラファーム
軽部 英俊	株式会社 六星
権藤 忠幸	元) 福岡県朝倉地域農業改良普及センター
丸山 義昭	全国農業会議所
佐藤謙一郎	社団法人 日本農業法人協会
辻村 英樹	株式会社 コンサルティングオフィス辻村代表取締役
藤田 裕一	農林水産省 経営局 (オブザーバー)
植田 穰	(独)雇用・能力開発機構 (オブザーバー)

## ◎農業（野菜作農業（露地野菜））

(敬称略・順不同)

氏名	所 属
田中 進	株式会社 サラダボウル
嶋崎 秀樹	有限会社 トップリバー
松本 武	有限会社 松本農園
西宮 聡	茨城県農業総合センター
丸山 義昭	全国農業会議所
佐藤謙一郎	社団法人 日本農業法人協会
辻村 英樹	株式会社 コンサルティングオフィス辻村 代表取締役
藤田 裕一	農林水産省 経営局 (オブザーバー)
藤村 伸治	(独)雇用・能力開発機構 (オブザーバー)

## ◎農業（酪農業）

(敬称略・順不同)

氏名	所 属
須藤 泰人	有限会社 ロマンチックデーリーファーム
広野 正則	有限会社 広野牧場
及川 竹生	岩手県中央農業改良普及センター
佐藤謙一郎	社団法人 日本農業法人協会
丸山 義昭	全国農業会議所
辻村 英樹	株式会社 コンサルティングオフィス辻村 代表取締役
藤田 裕一	農林水産省 経営局 (オブザーバー)
板野 隆文	(独)雇用・能力開発機構 (オブザーバー)

## ◎専門サービス業（社会保険労務士事務所）

(敬称略・順不同)

氏名	所 属
佐藤 元明	社会保険労務士佐藤元明事務所
椎野登貴子	社会保険労務士椎野事務所
立岩 優征	社会保険労務士法人 日本人財化センター
中澤 利夫	全国社会保険労務士会連合会

## 【担当研究室】

開発研究部 調査研究室

## (4) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究

### 【概要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されている。

近年、社会・産業構造等の激しい変化により、訓練を実施する環境が大きく変化しつつある。このため、地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施するには、時代変化に基づき訓練科や教科目等の見直しを不断に行っていく必要がある。

本調査研究は、現行の訓練基準を専門分野別に検討し、基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうる基礎資料を提供することを目的としている。

平成21年度は「農林、繊維・繊維製品、デザイン、化学、医療、サービス、食品」分野について実施することとし、普通職業訓練・普通課程の訓練基準を対象に以下のとおり具体的見直しを行った。

#### (1) 現行の訓練系・訓練科の訓練実施状況の把握

「農林、繊維・繊維製品、デザイン、化学、医療、サービス、食品」分野の公共、認定職業能力開発施設の実施状況をアンケート及びヒアリングにより調査・分析した。

#### (2) 現行の訓練系・訓練科の訓練基準の見直し

「農林、繊維・繊維製品、デザイン、化学、医療、サービス、食品」分野の現行の各訓練系・訓練科の系基礎科目、専攻科目、教科の細目、時間数、設備の細目、技能照査の細目などの基準について精査し、見直し提案を行った。

#### (3) 新たな訓練系・訓練科の提案

「農林、繊維・繊維製品、デザイン、化学、医療、サービス、食品」分野の新訓練科設置の可能性について検討を行い、「サービス」分野の社会福祉系関連の新系新科の提案を行った。

### 【研究成果】

調査研究報告書 No.148

「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究—平成21年度農林、繊維・繊維製品、デザイン、化学、医療、サービス、食品分野—」

### 【基礎研究会構成】

#### デザイングループ

(敬称略・順不同)

氏名	所属
坂元 愛史	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
鈴木 恒徳	東京都立城東職業能力開発センター
油科 賢	長野県長野技術専門学校

#### オフィスグループ

(敬称略・順不同)

氏名	所属
相原 勝利	埼玉県立職業能力開発センター
山田 洋一	福岡県立田川高等技術専門学校

**介護グループ**

(敬称略・順不同)

氏名	所属
石井 久恵	財団法人介護労働安定センター
松井 久紀	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課
三ッ山幸子	兵庫県立神戸高等技術専門学院
渡部 信司	神奈川県立産業技術短期大学校

**理容・美容グループ**

(敬称略・順不同)

氏名	所属
志賀 洪司	いわき理容美容職業訓練校
星 和寛	山形県美容職業訓練協会

**【担当研究室】**

開発研究部 教材研究室

## (5) 公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究

### 【概要】

離職者訓練は、国及び地方公共団体が直接設置する公共職業能力開発施設をはじめ、専修学校・各種学校、民間教育機関等を活用して、ものづくり分野から管理・事務、サービス分野等、多岐にわたる幅広い業種と職種の訓練コースを設定して、労働市場における雇用のセーフティネット機能の一つとしての役割を担っているところであるが、従来から、その事業の評価指標として、訓練修了者数や就職率などのアウトプット（何を、どの程度実施できたか）を用いてきたところである。

しかし、離職者訓練に投じた費用に対する訓練の効果を説明しうる定量的な評価の手法は日本においてはまだ確立されていない。

そこで、本調査研究では、雇用対策の施策として極めて重要な離職者訓練について、その訓練を実施することの社会的必要性や有用性の説明責任を果たし、また、公共職業訓練のあり方の見直しに資するため、離職者訓練に投じる費用の効果を測定する手法を見いだすことを目的として調査研究を行うこととした。

平成21年度は以下のとおり実施した。

- 1 公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究会を開催  
3回の調査研究会を実施し、費用効果分析を行うためのベースラインを考え離職者訓練の費用効果測定手法の検討をした。また、次年度に向けてのパイロット調査を検討した。
- 2 職業能力開発施設調査の実施  
求職者の職業訓練状況に関する実態調査を実施した。

### 【公共職業訓練の効果測定手法に関する調査研究会構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
市村 英彦	東京大学大学院 経済学研究科
神林 龍	一橋大学 経済研究所
笠井 恵美	株式会社リクルートワークス研究所
横山 宗明	株式会社三菱総合研究所
原 ひろみ	(独)労働政策研究・研修機構
谷口 雄治	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
花田 英一	(独)雇用・能力開発機構神奈川センター

(オブザーバー)

尾田 進	厚生労働省 職業能力開発局
宇野 浩一	厚生労働省 職業能力開発局
小野寺徳子	厚生労働省 職業能力開発局
中村 正子	厚生労働省 職業安定局

### 【担当研究室】

開発研究部 調査研究室



## (6) 人材育成サービスの国際標準化動向を踏まえた公共職業訓練の質保証に関する調査研究

### 【概要】

公共職業訓練の質保証の仕組みとして、国際標準規格に適合するとともに、我が国教育訓練事業者のニーズや実態を踏まえ、かつ国際競争力と実行性を兼ね備えた質保証のためのインフラ整備とその運用体制を整備するために、国が担うべき諸事項を検討し、実用性と実現可能性が高い各種支援ツールの開発、教育訓練サービスの品質管理、コーディネート等に指導的役割を果たすことのできる専門人材の育成方法など、国の具体的な支援方法について、平成21年度から3カ年計画で調査・研究を行うものである。平成21年度はISO動向調査、企業ヒヤリング等の実態調査を行った。

### 【開発研究成果】

- 調査研究資料 No.126

「人材育成サービスの国際標準化動向を踏まえた公共職業訓練の質保証に関する調査研究」  
－中間報告（第1報）－

### 【調査研究会委員構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
井川 英治	NECラーニング株式会社
大田 忠幸	株式会社デンソー技研センター
岸田 正寿	CompTIA
近藤 博幸	パナソニック株式会社人材開発カンパニー
笹井 宏益	国立教育政策研究所
稲川 文夫	(独)労働政策研究・研修機構
塩田 泰仁	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
岩田 克彦	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
大野 邦夫	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
小原 哲郎	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
奥田美都子	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校

### 【担当研究室】

開発研究部 在職者訓練研究室

## 4. 情報発信事業

### 【概要】

平成21年度にあつては職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム」(愛称:「テトラス」)の、各種データの追加・更新やメールマガジンの配信を通じて情報発信に関する広報普及活動等を実施した。

また、調査研究成果については、「調査研究報告書」、「調査研究資料」及び「資料シリーズ」を印刷物化し、関係機関へ配布するとともに電子ファイル化してテトラス上に掲載した。

そのほか、「技能と技術」誌、「職業能力開発報文誌」「職業能力開発研究」誌の編集・刊行、「職業能力開発研究発表講演会」の開催、その他研修会場への研究員の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図った。

### 【事業概要】

#### (1) 職業能力開発ステーションサポートシステム

- ホームページ「職業能力開発ステーションサポートシステム」の運用管理

URL <http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/>

- ・能力開発研究センター事業概要及びトップページの更新
- ・能力開発研究センター刊行物検索のデータ更新
- ・カリキュラムモデル情報検索のデータ更新  
(ジョブ・カード制度モデルカリキュラム集「有期実習型訓練」の追加)
- ・教材作成支援情報(会員登録数 1,648名・・・H22.3現在)
- ・データ配信サービスへのデータ追加
- ・教科書使用状況検索のデータ更新
- ・能力開発データベースの運用管理、登録データのメンテナンス
- ・「技能と技術」誌バックナンバー検索のデータ更新、2009年3号より電子書籍化
- ・メールマガジン(8回配信)

- 各コンテンツ用データ加工(PDFファイル化・HTMLファイル化)

- システム管理

- ・システム保守管理
- ・利用者管理
- ・自作教材会員管理

- アクセス件数 1,246,692件  
(H21.4~H22.3、12ヶ月間)

### 【担当室】

企画調整部 普及促進室・職業訓練教材整備室



## (2)「技能と技術」誌の編集

本年度は2009年第3号（通巻256号）から2010年第1号（通巻259号）までを編集し、また、テトラス上で電子情報として発刊した。

各号の主な内容は次のとおりである。

3/2009 通巻256号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	過渡期	川村英治／(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター所長
【特集】	ジョブ・カード制度と職業能力形成プログラムへの取り組み	
	1 委託訓練活用型デュアルシステム受講のためのジョブ・カード交付に向けた取り組みについて	小野政明／(独)雇用・能力開発機構愛知センター
	2 職業能力形成プログラム（実践型人材養成システム）の取り組み「実践型人材養成システムと認定職業訓練」	小栗政春／豊和工業株式会社
【実践報告】		
	1 3級左官技能検定の取り組み	石田敏郎／岐阜県立国際たくみアカデミー職業能力開発校
【調査研究報告】		
	1 ISO9001と企業における人材育成	稲川文夫／(独)労働政策研究・研修機構
	2 Web 3Dインテリア・プレゼンテーション手法の定量的評価について	森永智年／(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校
【海外情報】		
	1 スリランカJSCotへの技術協力	北川 隆／(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校
【ずいそう】		
	1 手、この素晴らしきセンサ	頃末 寛／(独)雇用・能力開発機構兵庫センター（兵庫職業能力開発促進センター）
【施設紹介】		
	1 地域貢献を目指す沖縄職業能力開発大学校	林 文彬／(独)雇用能力開発機構沖縄職業能力開発大学校

4/2009 通巻257号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	企業における技能と技術の融合と人材育成について	
	1 小物プレス業における技能と技術の融合と社内手づくり人材共育活動の事例報告	板倉幸雄／株式会社高木製作所
	2 技能と技術の融合と人材教育について	篠原正幸／しのはらプレスサービス株式会社
	3 建築設備業における技能と技術の融合と人材育成	大崎裕士／大崎設備工業株式会社
	4 環境・化学系職種における技能と技術の融合と人材育成について	村井政志／株式会社環境管理センター
【実践報告】		
	1 施設栽培における温室環境コントローラの開発	日浦悦正／(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校
【施設紹介】		
	1 茨城県立産業技術短期大学校	関根功史／茨城県立産業技術短期大学校
	2 ポリテクカレッジ川内	鬼塚郁夫／(独)雇用能力開発機構九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	新設科の立ち上げと運営について	
	1 金型技術科の開設と運営について	齋藤裕之／岩手県立宮古高等技術専門校
	2 「組込マイコン技術科(制御技術科)」の開設と運営	水谷光利／(独)雇用・能力開発機構石川センター(石川職業能力開発促進センター)
	3 建築設備業における技能と技術の融合と人材育成	塩田達彦・森口 肇／(独)雇用・能力開発機構栃木センター(栃木職業能力開発促進センター)
	4 離転職者訓練に係る新設科(設備保全サービス科)の取り組み	鐘尾宏・佐々木健一・北山貴弘／(独)雇用・能力開発機構愛媛センター(愛媛職業能力開発促進センター)
【教材開発】	1 走行ブレーキ操作の踏力測定システムの開発	伊藤 徹／(独)雇用・能力開発機構愛知センター(中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所)
【エッセー】	1 職人の世界	山崎昌甫／元職業訓練大学校指導学科教授
【海外情報】	1 独立行政法人雇用・能力開発機構における国際協力業務について	木山弘章／(独)雇用・能力開発機構 企画部企画課
【施設紹介】	1 神奈川県立産業技術短期大学校	渡部信司／神奈川県立産業技術短期大学校
	2 ポリテクカレッジ高知	浜口 康／(独)雇用・能力開発機構 四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校
【おしらせ】	Vol.45表紙デザイン決定	編集部
	平成22年「技能と技術」誌 特集テーマについて	編集部

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	新技術・新産業にかかる職業訓練の現状について	
	1 太陽光発電を利用した省エネルギー化への取り組み	吉田信也・古井 英則／(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
	2 燃料電池を活用した計測アプリケーション実習教材の検討	山口修・川上拓也／(独)雇用・能力開発機構佐賀センター(佐賀職業能力開発促進センター)
	3 間伐材を用いたログハウスの開発	古本勝則・望月孝則／(独)雇用能力開発機構近畿職業能力開発大学校
【研究ノート】	1 可視光を利用したトランスミッタの試作	内間安幸・喜屋武秀昭・溝口正大・石本直幸／(独)雇用・能力開発機構沖縄職業能力開発大学校
【調査・研究報告】	1 キャラクター商品の知的財産に関する一考察	西口美津子・足立香名子／(独)雇用・能力開発機構港湾職業能力開発短期大学校横浜校
【海外情報】	1 メキシコCNADへの短期派遣報告	村田光昭／(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校
【施設紹介】	1 山梨県立産業技術短期大学校	石川公彦／山梨県立産業技術短期大学校
	2 ポリテクカレッジ福山	金丸順夫／(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校

(ア)「技能と技術」誌編集委員（平成21年度）

(敬称略：順不同)

区 分	氏 名	所 属
編集委員長	川村 英治	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター所長
編 集 委 員	廻 文広	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校
編 集 委 員	高橋 靖	(独)雇用・能力開発機構青森センター（青森職業能力開発促進センター）
編 集 委 員	日下部実仁	福島県立テクノアカデミー郡山職業能力開発校
編 集 委 員	菅原 廣司	国立職業リハビリテーションセンター
編 集 委 員	不破 輝彦	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校機械システム工学科
編 集 委 員	吉ヶ崎 敏	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
編 集 委 員	多井作和郎	(独)雇用・能力開発機構愛知センター（中部職業能力開発促進センター）
編 集 委 員	平田 宏彰	静岡県産業部就業支援局職業能力開発室
編 集 委 員	田中 久	アイシン精機株式会社人材育成センターアイシン高等学園
編 集 委 員	時田 一雄	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校
編 集 委 員	藤根 和晃	(独)雇用・能力開発機構大阪センター（関西職業能力開発促進センター）
編 集 委 員	高島 智美	大阪障害者職業能力開発校
編 集 委 員	森 公秀	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校
編 集 委 員	北山 孝宏	(独)雇用・能力開発機構愛媛センター（愛媛職業能力開発促進センター）
編 集 委 員	松尾 浩助	大分県立工科技術短期大学校
編 集 委 員	石本 直幸	(独)雇用・能力開発機構沖縄職業能力開発大学校

(イ)「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要綱に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。編集委員会において、平成22年の編集方針を決定した。

【編集委員会】

平成21年 8月28日 職業能力開発総合大学校にて開催

(ウ)「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系コースを有する職業能力開発施設の職員・学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとしている。

なお、平成21年度は177点の応募があり、入選者は次の12名である。

最優秀作品	植木 千華	長崎県立長崎高等技術専門校
優 秀 作 品 (2点)	迫 光優	福岡障害者職業能力開発校
	酒井 結衣	長崎県立長崎高等技術専門校
佳 作 (9点)	常木 伸吾	北海道立札幌高等技術専門学院
	高橋 和仁	宮城県立仙台高等技術専門校
	赤平 一郎	神奈川障害者職業能力開発校
	岩井 宏樹	長野県長野技術専門校
	宮下 綾香	静岡県立浜松技術専門校
	川添 明	大阪障害者職業能力開発校
	小杉 幸裕	兵庫障害者職業能力開発校
	新 純子	鳥取県立米子高等技術専門校
大江 彩子	島根県立出雲高等技術校	

### (3)「職業能力開発報文誌」の編集

本年度は第22巻第1号（通巻41号）を発行した。掲載内容は、以下のとおりである。

#### 第22巻第1号（通巻41号）

<実践報告・資料>

	タイトル	氏名	所属
1	精密板金加工応用実習の導入とその実践報告	田上 晴久 芹澤 幸一	沖縄職業能力開発大学校
2	赤外線リモコンカーの自動組立生産システムの開発	国谷 滋 永井 秀則 今川 誠	北陸職業能力開発大学校
3	Ni-Ti合金細線の接合に関する技術支援と成果	廻 文広 瀧田 大亮 中村 典正 上村 友弘 福地 正明	北海道職業能力開発大学校
		村田 光昭	近畿職業能力開発大学校附属 京都職業能力開発短期大学校
4	フリーレイアウト印刷システムの開発	遠藤 雅樹	北陸職業能力開発大学校
5	群れるロボットの開発	浜田 真 植平 一郎 高田 実	北陸職業能力開発大学校
6	自動両面基板加工機の開発	谷岡 政宏 植平 一郎 比留間道昭	北陸職業能力開発大学校

平成21年度職業能力開発報文誌編集幹事・編集委員一覧

編集幹事

(敬称略：五十音順)

区 分	氏 名	所 属
編集幹事座長 兼編集委員長	川村 英治	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター所長
編 集 幹 事	木村 亨	山口センター統括所長
編 集 幹 事	塩田 泰仁	職業能力開発総合大学校 長期課程部長
編 集 幹 事	瀧原 祥夫	機構本部 大学校部 業務課長
編 集 幹 事	谷垣 昌敬	近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校長
編 集 幹 事	辻 恒平	青森センター統括所長
編 集 幹 事	坪内 茂樹	東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校長
編 集 幹 事	松留慎一郎	職業能力開発総合大学校 研究課程部・応用研究課程部長
編 集 幹 事	蓮覚寺聖一	北陸職業能力開発大学校長

編集委員

(敬称略：五十音順)

区 分	氏 名	所 属
編 集 委 員	安中 宏	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター (情報系)
編 集 委 員	奥秋 清次	職業能力開発総合大学校 東京校 (情報系)
編 集 委 員	清水 洋隆	職業能力開発総合大学校 電気システム工学科 (電気系)
編 集 委 員	鈴木 良行	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校 (建築系)
編 集 委 員	出来 俊司	愛知センター (中部職業能力開発促進センター) (機械系)
編 集 委 員	藤森 充	関東職業能力開発大学校 (電子系)
編 集 委 員	山本 明慶	近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校 (機械系)
編 集 委 員	吉野 恵樹	東北職業能力開発大学校 (建築系)



(4)「職業能力開発研究」誌の編集

「職業能力開発研究」第28巻を発行した。内容は次のとおりである。

「職業能力開発研究」第28巻

〈論 文〉

	タ イ ト ル	氏 名	所 属
1	英国のNVQからQCFへの経過と背景について	谷口 雄治	職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科
2	明治期における木製客車製造と外国人鉄道技術者の指導	堤 一郎	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
3	樹脂と鋼材の込栓を用いた長ホゾ差し接合部の強度特性について	定成 政憲	職業能力開発総合大学校東京校
4	職業訓練における人間工学カリキュラムに関する研究	不破 輝彦	職業能力開発総合大学校 機械システム工学科

〈研究ノート〉

1	英国職業訓練についての一考察 ーリーチ委員会報告を手掛かりにー	稲崎 浩	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
2	グループ活動による情報理解・表現力養成方法の効果 ー「キャリア形成論」の指導現場での試行ー	福良 博史	職業能力開発総合大学校東京校

平成21年度職業能力開発研究誌専門部会委員一覧

(敬称略：順不同)

区 分	氏 名	所 属
部会長	佐藤 良一	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター企画調整部長
委 員	長瀬 安信	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部長
委 員	福島 盛二	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター企画調整室長
委 員	平山 隆次	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター高度訓練研究室長
委 員	安中 宏	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター在職者訓練研究室長
委 員	小林 俊昭	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター教材研究室長
委 員	矢野 昇平	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター訓練技法研究室長
委 員	鐵本 運一	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査研究室長
委 員	大木 栄一	職業能力開発総合大学校能力開発専門学科准教授
委 員	不破 輝彦	職業能力開発総合大学校機械システム工学科准教授
委 員	清水 洋隆	職業能力開発総合大学校電気システム工学科講師
委 員	松永 靖彦	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター普及促進室長・職業訓練教材整備室長兼務

## (5) 第17回職業能力開発研究発表講演会の開催

職業能力開発総合大学校事業として実施される第17回職業能力開発研究発表講演会の円滑な実施のため当研究センターがその事務局として推進した。

なお、開催状況は以下のとおりである。

開催日：平成21年11月26日（木）から11月27日（金）

会 場：職業能力開発総合大学校7号館（旧多目的実習場・研修棟）

テーマ：ものづくり技能伝承は、人づくりから

内 容：特別講演、研究発表（発表形式：口頭・ポスター）

11月26日（木）

### <特別講演>

演 題：「モノづくり」は「人づくり」

講演者：田島 英幸 氏（日野自動車株式会社 日野工業高等学園 学園長）

### <口頭発表>

第1会場：7号館5階 501研修室

1	離職者訓練における受講希望者の訓練適応性に係る調査研究－訓練適応確認問題の作成手法とその問題の試作－	○矢野 昇平 嶋野 智章 豊嶋啓一郎 吉ヶ崎 敏 星野 孝幸	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター " " " " " " 君津職業能力開発促進センター
2	離職者訓練における職業能力評価に関する調査研究	○吉ヶ崎 敏 嶋野 智章 菅原 由佳	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター " " サレジオ工業高等専門学校
3	中小ものづくり企業における人材育成（OJT）指導者の養成の実施・検証－計画的・意図的・効率的・継続的な OJT の標準化－	○嶋野 智章	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

第2会場：7号館5階 502 A 研修室

1	円弧歯形を持った歯車及びその歯車装置の開発	○平田 実	山口センター（山口職業能力開発促進センター）
2	オイルミスト加工におけるニッケル基超耐熱合金インコネル 718 の高速旋削加工の検討	○八崎 透	九州職業能力開発大学校
3	ポリテクセンター八幡における溶接技能訓練の新たな取組み	○中瀬 文隆 山本 哲男 塚本 文彦 安田 克彦	福岡センター（八幡職業能力開発促進センター） " " 職業能力開発総合大学校

第3会場：7号館5階 502 B 研修室

1	能力開発業務への取り組み－ソーラーハウスに学ぶ－	○角本 邦久	関東職業能力開発大学校
2	コンクリートの乾燥収縮低減対策に関する検討	○佐藤 重悦 佐藤 善一	東北職業能力開発大学校 大協企業株式会社
3	継手・仕口軸組み模型教材の開発	○古山 辰志 平木 正吾 武生 和久	東北職業能力開発大学校 高知センター（高知職業能力開発促進センター） "

第4会場：7号館5階 551 AB研修室

1	IE手法を活用した技能五輪全国大会工場電気設備職種への取組み	○本間 義章 吉見登司一 庄子 義亮 佐々木浩平	岩手県立産業技術短期大学校 TCS (代表) ボッシュ株式会社 ニチコン岩手株式会社
2	RFIDを用いたシステム開発の取組み事例についてーパズルシステムの実現ー	○後藤 均 有賀 真一	福島県立浜高等技術専門学校
3	総合制作実習におけるクルーレス・ソーラーボート製作の取組	○仲野 忠行	近畿職業能力開発大学校附属 滋賀職業能力開発短期大学校

11月27日 (金)

<口頭発表>

第1会場：7号館5階 501研修室

1	総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究ー電子回路基板製造業ー	○工藤 晋司	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
2	テクノロジー(支援技術)を活用した発達障害者の就労促進・就労継続に向けた支援等に関する調査研究	○平山 隆次	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
3	在職者訓練等カリキュラム等の開発ー在職者訓練の品質保証に向けた取組みー	○伊藤 英樹 安中 宏	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター " "
4	職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究ー平成20年度 情報・通信、サービス、食品分野ー	○小林 俊昭	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
5	職業訓練教科書の開発ー造園・園芸系教科書についてー	○堤 一郎	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
6	学生の実験計画作成・実行のための指導法の研究ー運動生理学的手法を活用してー	○山下陽一郎 小田南州生 伊賀 昌久 五十嵐 貫	職業能力開発総合大学校 " " "
7	多人種による米国製造業の実態	○岡田 明彦 岡野 毅	Bigston Corporation
8	用語「普通教育」の成立と問題ー「職業訓練」忌避観の背景ー	○田中 萬年 村瀬 勉	職業能力開発総合大学校 名誉教授 " "
9	独立行政法人雇用・能力開発機構における国際協力業務について	○木山 弘章	雇用・能力開発機構本部 企画部
10	能力開発の現場からみた労働市場に関する考察ー大不況にも耐えうる人材育成とは何かー	○小池 慎介	港湾職業能力開発短期大学校横浜校
11	技能職場でできる簡易な技能伝承システムについて	○新井 吾朗	職業能力開発総合大学校

第2会場：7号館5階 502A研修室

1	使用者の機能・属性を考慮した人にやさしい製品開発を目指した教材開発	○鈴木 重信 垣本 映 不破 輝彦 池田 知純 高山 英樹 花房 昭彦	職業能力開発総合大学校 " " " " " 芝浦工業大学
2	水素エネルギー供給型TIG溶接に関する施工研究(第一報)	○野原 英孝	職業能力開発総合大学校
3	水素エネルギー供給型TIG溶接に関する施工研究(第二報)ー薄板ステンレス鋼の高速溶接性の検討ー	○野原 英孝	職業能力開発総合大学校
4	開発課題の指導について学んだことーイベント用PR装置の開発を通してー	○小島 篤 大澤 剛 陣内 望 舟本 誠	関東職業能力開発大学校 " " "
5	自動磁性物試験装置の製作	○藤原 亮	四国職業能力開発大学校附属 高知職業能力開発短期大学校

6	「冷間金型用鋼の特性と熱処理方法」をテーマとしたセミナー展開	○木村 栄治 佐藤 卓弥 鉢蟻 武司	職業能力開発総合大学校東京校 神奈川県金属熱処理工業協同組合 東部金属熱処理工業組合
7	アルマイト処理材の溶接施工法の検討	藤井 信之 ○林 冬馬	職業能力開発総合大学校 " (学生)
8	薄板におけるフェライト系ステンレス鋼・軟鋼異材溶接の検討	藤井 信之 ○川野 元士	職業能力開発総合大学校 " (学生)
9	デジタルパルス制御電源と溶接部の諸性質に関する研究	藤井 信之 ○朝長 直也 齊藤 伸自	職業能力開発総合大学校 " (学生) " (学生)
10	衝撃試験片における断面積の影響と低温脆性材料の検討	藤井 信之 ○高橋 史洋	職業能力開発総合大学校 " (学生)
11	コンシクエントポール型ベアリングレスモータの支持力とトルク向上のための回転子構造の検討	市川 修 ○スラサ バイサーン 深尾 正 齊藤 伸自 千葉 明	職業能力開発総合大学校 " (学生) " (学生) " (学生) 東京理科大学
12	ソーラーカー製作を通しての学生の自主的なものづくりの指導法研究とその成果 I	○伊賀 昌久 山下陽一郎 坪田 実 武井 昇 室伏 誠	職業能力開発総合大学校 " " " "
13	ソーラーカー製作を通しての学生の自主的なものづくりの指導法研究とその成果 II	室伏 誠 伊賀 昌久 山下陽一郎 坪田 実 武井 昇 ○渡邊 一弘	職業能力開発総合大学校 " " " " " (学生)

### 第3 会場：7 号館5 階 502B 研修室

1	木造住宅の耐震診断と補強方法に関する研究 その1 -木造住宅のIs 値について-	○横濱 茂之 吉田 競人 呉 正明 荻部 多聞 横濱 大悟 荒川 元喜	職業能力開発総合大学校東京校 " " (学生) " (学生) " (学生) " (学生)
2	木造住宅の耐震診断と補強方法に関する研究 その2 -座屈拘束ブレースを利用した木造建築物の耐震補強-	○吉田 競人 横濱 茂之 呉 正明 荻部 多聞 横濱 大悟 荒川 元喜	職業能力開発総合大学校東京校 " " (学生) " (学生) " (学生) " (学生)
3	木造住宅の耐震診断と補強方法に関する研究 その3 -無筋コンクリート布基礎の補強方法について-	横濱 茂之 吉田 競人 ○荒川 元喜 呉 正明 荻部 多聞 横濱 大悟	職業能力開発総合大学校東京校 " " (学生) " (学生) " (学生) " (学生)
4	木造住宅の耐震診断と補強方法に関する研究 その4 -鉄筋コンクリート布基礎開口部の補強方法について-	横濱 茂之 吉田 競人 ○呉 正明 荻部 多聞 横濱 大悟 荒川 元喜	職業能力開発総合大学校東京校 " " (学生) " (学生) " (学生) " (学生)
5	木造住宅の耐震診断と補強方法に関する研究 その5 -木造住宅用 TLMD の模型実験-	横濱 茂之 吉田 競人 ○横濱 大悟 荻部 多聞 呉 正明 荒川 元喜	職業能力開発総合大学校東京校 " " (学生) " (学生) " (学生) " (学生)
6	繰返し大ひずみを受けた SN400B・HT780 溶接継手部の疲労強度	○奥屋 和彦 上村 佑太 木部 吉宏 社林 経典	九州職業能力開発大学校 大東建託株式会社 東急建設株式会社 大和サービス

7	LVLによる簡易多目的シェルターの開発から得られた訓練効果	○平野 直樹	東北職業能力開発大学校
8	土壁の仕様の相違による耐震性能への影響	○宇都宮直樹 大西 泰弘 戸塚 元雄 高橋 繁二	四国職業能力開発大学校 田園都市設計 木庸社 VIS計画
9	新造形物製作技法について	○森谷 将洋 櫻井 義勝	北海道立旭川高等技術専門学院
10	企業と連携した商品開発の教育訓練 '08	○辻野 栄一 繁昌 孝二	職業能力開発総合大学校東京校
11	OFDMの評価システムと伝送方式の開発	山寄彰一郎 ○山野 寛之	職業能力開発総合大学校 " (学生)
12	既設無線LANシステムを活用した屋内測位システムの構築と被測位対象数の影響	○吉崎 昌彦	職業能力開発総合大学校
13	デジタル屋台構築素材「作業支援システム(雛型)」の開発	○水谷 光利	石川センター(石川職業能力開発促進センター)

#### 第4会場：7号館5階 551AB 研修室

1	発熱パネル遠隔操作制御システムの開発	○奈須野 裕 東 英嗣 瀬戸 克典 渡辺 亮 坪田 実	東北職業能力開発大学校 " " " 職業能力開発総合大学校
2	ACサーボモータ制御システム用角度センサの製作	菊池 清明 ○板倉 雅宏	職業能力開発総合大学校東京校 " (学生)
3	組込みマイコン(SH2)による2軸サーボモータ同期制御システムの開発	○三浦 雅嗣 菊池 清明 幾瀬 康史	職業能力開発総合大学校東京校 " "
4	4PPM変調によるFPGAを用いたLED照明通信システム	米澤 伸 垣迫 邦明 友添 信雄 堂満 大地 後野 隆 ○清水 利彦	九州職業能力開発大学校 " " " " " (学生)
5	防災情報発信システムの開発ーカレッジと地域連携の役割ー	○磯部真一郎 大山 健太 橋田 祐貴	四国職業能力開発大学校附属 高知職業能力開発短期大学校 香南市消防本部 香南市防災対策課
6	Androidを利用した組み込みシステム開発教材への取組み	○板坂 政昭	中国職業能力開発大学校
7	色覚異常理解のための描画ソフトの開発	○水田 善朗	四国職業能力開発大学校
8	人のいる環境での移動ロボットのナビゲーション・アルゴリズム	○富田 正昭	九州職業能力開発大学校
9	組込み機器のネットワーク化に対応した標準課題実習	○後野 隆	九州職業能力開発大学校
10	「工場の見える化」への技術支援	○中山 裕介 古池 雅一	九州職業能力開発大学校 松本工業株式会社
11	LAN構築教材「システム構築総合課題」について	○片岡 健	高知センター(高知職業能力開発促進センター)
12	専門課程電子情報技術科教材の開発	○玉井 瑞又 八田 昌之 戸塚 俊秀 吉崎 昌彦 藤田 紀勝 宮崎真一郎 櫻木 伸英 境田 益知	職業能力開発総合大学校 " " " " " " " 神奈川センター(関東職業能力開発促進センター)
3	組込みLinux技術者養成のためのターゲットシステム構築実習システム	○藤田 紀勝 室伏 誠 小野寺理文	職業能力開発総合大学校 " "

<ポスター発表>

発表会場：7号館1階 大教室

1	日・中・韓 大学金型グランプリの取組みと金型技術教育	○太田 和良 中村 佳史 前田 晃穂 鈴木 勝博	職業能力開発総合大学校東京校 〃 〃 〃
2	職業大長期課程電子情報システム工学科の実習教材について	○中谷 努 田村 仁志 花山 英治 小野寺理文 窪田 政一 菅野 恒雄	職業能力開発総合大学校 〃 〃 〃 〃 〃
3	豊田佐吉の発明思想の伝承	○神谷 稔	株式会社豊田自動織機 技術技能ラーニングセンター 技能専修学園
4	組込みマイコン技術科 標準カリキュラムモデルの開発教材について	○藤本 周央 中村 久任 上野 智久	大阪センター（関西職業能力開発促進センター） 〃 〃
5	極小規模ソーラ発電システムの構築	吉田 信也 ○川和 敬裕 ○和田 一真	職業能力開発総合大学校東京校 〃 (学生) 〃 (学生)
6	組込マイコン技術科(制御技術科)における習得度測定課題の実証と検討	○森口 肇 塩田 達彦 永井 潜弥	栃木センター（栃木職業能力開発促進センター） 〃 〃
7	実学一体型訓練教材「実践 FET 活用技術」の制作と訓練実施状況について	○高橋 昭吾	神奈川センター（関東則業能力開発促進センター）
8	開発課題の指導について学んだこと - イベント用 PR 装置の開発を通して -	○小島 篤 大澤 剛 陣内 望 舟本 誠	関東職業能力開発大学校 〃 〃 〃

第17回 職業能力開発研究発表講演会

メインテーマ「ものづくり技能伝承は、人づくりから」

開催日 平成21年11月26日(木)・27日(金)

会場 職業能力開発総合大学校(相模原市)

プログラム

講演者 田島 英幸 氏

職業能力開発総合大学校



ポスター発表

## (6) 平成21年度職業能力開発論文コンクールへの協力

厚生労働省、(独)雇用・能力開発機構、中央職業能力開発協会、(独)高齢・障害者雇用支援機構共催の平成21年度職業能力開発論文コンクールにおいて、事務局として活動を行った。

なお、開催状況は以下の通りである。

### ア. 応募作品の概要

#### ○所属別応募数（合計51点）

・都道府県立能開施設	19点
・(独)雇用・能力開発機構立施設	13点
・認定職業訓練施設	7点
・その他	12点

#### ○テーマ別応募数

・多様で柔軟な職業能力開発の推進	8点
・高度で専門的な技能の維持・継承	6点
・新たな技能・技術領域の職業能力開発に必要な専門知識・技能・技術及び指導方法に関する調査・研究	4点
・障害者に対する職業能力開発	13点
・キャリア形成支援に関する取組み	2点
・今後の職業能力開発	8点
・職業能力開発の実践	10点

### イ. 審査結果

#### ●厚生労働大臣賞（特選） 1点

テーマ	著者	所属
職業能力開発の実践 （「訓練課題を活用した離職者訓練の実践」～5期連続就職率100%の要因～）	星野 実	(独)雇用・能力開発機構 神奈川センター（関東職業能力開発促進センター）

#### ●厚生労働大臣賞（入選） 3点

テーマ	著者	所属
高度で専門的な技能の維持・継承 （現場で役立つ技能伝承方法の推進（技能の維持・継承）映像型技能伝承教材制作による効率的、効果的な技能伝承方法の確立）	服部 勇	株式会社神鋼ヒューマン・クリエイティブ技術研修センター
障害者に対する職業能力開発 （新たな導入訓練の実施による効果的な職業訓練に関する取組みについて）	野村 隆幸	(独)高齢・障害者雇用支援機構 国立職業リハビリテーションセンター
高度で専門的な技能の維持・継承 （因島技術センターにおける人材育成モデルと取り組み事例について）	若住 聖太郎	尾道市役所因島総合支所 産業振興課因島技術センター 運営協議会事務局

●(独)雇用・能力開発機構理事長賞 1点

テーマ	著者	所属
職業能力開発の実践 (開発課題「インソールフィッティング装置の開発」における訓練効果の一考察)	江口 藤良 大久保欣哉	(独)雇用・能力開発機構 滋賀センター(滋賀職業能力開発促進センター) (独)雇用・能力開発機構 中国職業能力開発大学校

●中央職業能力開発協会会長賞 1点

テーマ	著者	所属
職業能力開発の実践 (造園業の特色と訓練の特色)	松井 義己	島根県立松江高等技術校

●(独)高齢・障害者雇用支援機構理事長賞 2点

テーマ	著者	所属
障害者に対する職業能力開発 (障がいある訓練生の企業就労への取り組みと、就労促進と定着を図るための企業への提案)	前島 和雄	愛知障害者職業能力開発校
障害者に対する職業能力開発 (発達障害者に対する効果的な職業訓練とその検討)	矢口 秀人 藪下 静枝	愛知県立岡崎高等技術専門校

ウ. 審査委員会構成

役職等	氏名	所属
審査委員長	塩田 泰仁	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 長期課程部長
審査委員	小野寺徳子	厚生労働省職業能力開発局 能力開発課課長補佐
	上田 智昭	厚生労働省職業能力開発局 能力開発課職業能力開発指導官
	三野 誠登	中央職業能力開発協会 キャリア形成推進部 次長
	菅原 廣司	(独)高齢・障害者雇用支援機構国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部長
	瀧原 祥夫	(独)雇用・能力開発機構本部 大学校部業務課長
	長瀬 安信	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 開発研究部長

エ. 事務局

企画調整部 職業訓練教材整備室